

## 2020年度 学校法人 ISI 学園 事業報告書

学校法人 ISI 学園

## 1. 法人の概要

## (1) 設置する学校・学科

- ①専門学校 東京ビジネス外語カレッジ (TBL, 2004年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)
  - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
- ②専門学校 長野ビジネス外語カレッジ (NBL, 2005年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科
  - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
  - ・ 専門課程 日本語学科
- ③各種学校 ISI 外語カレッジ (ILC, 2014年7月開校)
- ・ 進学2年コース (2部制)
  - ・ 進学1年9か月コース (2部制)
  - ・ 進学1年6か月コース (2部制)
  - ・ 進学1年3か月コース (2部制)
  - ・ 附帯教育 (短期コース)

## (2) 学生定員, 2020年5月度在籍数の状況

	学 科	課 程	総定員	入学定員	年次別	在籍数
T B L	グローバル ビジネス	2年	80	40	1年次	45
					2年次	34
	国際コミュニ ケーション	1年	40	40	1年次	40
					2年	200
					2年次	81
	計	---	320	180	---	310
N B L	グローバル ビジネス	2年	120	60	1年次	46
					2年次	37
	国際コミュニ ケーション	2年	180	90	1年次	85
					2年次	64
	日本語	1.5 年	157	78	1年次	0
		2年			240	120
					1年次	65
				2年次	19	
	計	---	697	348	---	366 当時待機学生 59 名含む
I L C	進学コース	2年	120	60	1年次	31
					2年次	77
		1年9	80	40	1年次	0

	か月			2年次	38
		1年6か月	120	60	1年次
	1年3か月	40	20	2年次	27
				1年次	0
	2年次	21			
短期コース (附帯教育)	1ヶ月から6ヶ月	40	40	---	16
<b>計</b>	---	<b>400</b>	<b>220</b>	---	<b>210</b>
<b>法人計</b>	---	<b>1417</b>	<b>748</b>	---	<b>886</b>

### (3) 役員・教職員の概要 (2020年5月度時点)

- ① 役員：常勤理事6名 非常勤理事1名 監事2名  
 ② 教職員：計162名(本務44名、兼務118名)

		教職員種別	男性	女性	合計
T B L	本務	教員	6	2	8
		職員	2	5	7
		合計	8	7	15
	兼務	教員	18	20	38
		職員	0	0	0
		合計	18	20	38
N B L	本務	教員	5	7	12
		職員	3	3	6
		合計	8	10	18
	兼務	教員	11	23	34
		職員	0	2	2
		合計	11	25	36
I L C	本務	教員	3	3	6
		職員	0	5	5
		合計	3	8	11
	兼務	教員	8	30	44
		職員	0	0	0
		合計	8	30	44

## 2. 2020年度事業の概要

### ■法人本部

#### ① 池袋キャンパス環境整備

20年度予定していた池袋キャンパス校舎(1980年建設)の耐震工事については、新型コロナウイルスの影響により、工事スケジュール確保や見積金額の調整が予定通り進まず、次年度に延期とした。但し、耐震工事と同時施工を計画していた校舎2階～7階の改修工事は予定通り行い、教職員増加に伴う事務室の拡大、TBL新コース開講対応

及び授業用ノートパソコンの入れ替え、Wi-Fi 環境の改善等、校舎全体の環境整備を行った。

- ② 2021 年度コース再編成、各学校の差別化に向けて  
デジタル・IT 技術の進歩に伴ったビジネスの変革が進む社会や企業が求める人材の変化に対応すべく、2021 年度より、各校設置コース再編成を行う。20 年度はその準備期間として、教育編成、組織体制構築、学生募集戦略の見直し・強化、教育環境整備等を進め、新年度に向けた取り組みを計画的に実行した。
- ③ 新型コロナウイルス感染症対応  
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、本学園では学生の安全・安心を第一に考え、十分な感染防止対策を講じながら、地域の感染状況を踏まえながらオンライン授業、ハイブリッド授業、通常授業への切り替えを行い、年間授業計画に沿った教育を提供し、無事卒業及び修了生を送り出した。外国人留学生の未入国者に対しては、希望者にオンライン授業を提供し、入国後の学習進度や卒業後の進学に不利益がでないよう対応した。

## ■専門学校 東京ビジネス外語カレッジ

---

- 募集・広報活動：2021 年 4 月入学者 164 名（定員達成、+4 名）  
日本人入学者 44 名  
出願総数 226 名
- 卒業成果：大学・大学院等合格率 100%、就職内定率 96.5%

### 【TBL 2020 年度主な事業計画】

- ① 高度人材育成機関としての T B L の構造的転換の実行（ISI ブランドの向上）
  - ・ デジタル・ビジネスコースの開講準備と社会的ニーズに沿った新コース設置を検討。
  - ・ 産業界等との連携をより具体的な形とし、他のコースを含め募集・企業授業・インターンシップ・就職の一貫体制の構築を進める。
- ② 学生の質的变化に対応した教育機会の提供（満足度の向上）
  - ・ プロジェクト演習授業の活用、課題解決型提案授業、最前線企業人の特別授業組み込み、既存教員のポート見直し・再活性化。
  - ・ 授業の ICT 化・双方向授業のデジタル運営による推進と効率化。
- ③ 対外連携と特色あるプログラム作り
  - ・ 希望の多い 2 + 2 の充実と拡大。英語ホスピタリティコースでの 2 + 2 の提携実現。デジタル・ビジネスコースでの提携推進。競合校にないプログラムの強化。
  - ・ 東京商工会議所 中小企業のデジタル・シフト推進委員会学識委員に就任したことを機にさらなる社会的参画とネットワークを図る。
- ④ 内部体制の整備と定員増加への準備
  - ・ 教育の質向上・定員増加を実現できる教員体制の整備、運営マネジメント強化のための事務局体制の整備を更に進める。
  - ・ 本部関連部門との連携を強化するとともに、T B L としての経常収益率を留意しつつ、人件費の有効な活用を実施しグループ全体の価値向上に貢献する。

## 上記計画の総括 (TBL)

- ① 高度人材育成機関としてのTBLの構造的転換の実行 (ISIブランドの向上)
  - ・ 2021年度デジタル・ビジネスコース開講に合わせ、学校全体のデジタル・シフトへの着手
  - ・ オンライン授業も同時に行うハイブリッド授業展開
  - ・ 単なる授業の代替ではなく、ICT教育の推進として実施
  - ・ 2021年度グローバルビジネス学科デジタル・ビジネスコースカリキュラム作成
  - ・ デジタル・ビジネスコース人材育成方針「デジタルリテラシー×経営感覚×国際感覚」を確立
- ② 学生の質的变化に対応した教育機会の提供 (満足度の向上)
  - ・ TOEICやJLPT団体受験の学校授業行事化への推進  
⇒大きな成果として、JLPT、中国語医療通訳士1級合格者数の大幅な増加対外連携と特色あるプログラム作り
  - ・ 学習成果と資格との紐づけによる「見える化」への取り組み
  - ・ 教育内容検討会によるコースごとのカリキュラム特徴の「明確化」と就職との「リンク付け」
  - ・ 校内のネット環境の改善、機器類の更新・整備の実施
- ③ 対外連携と特色あるプログラム作り
  - ・ 26社 40名程度が参画
  - ・ 最先端企業による実践的講座 (DX最先端企業の最新を体験的学習)  
NTT、Sony、サイバーエージェントなど、DX最先端企業との連携を実現
  - ・ DX最先端企業との連携を実現したことによる、学校ブランドの確立
- ④ 内部体制の整備と定員増加への準備
  - ・ 教務部、事務局ともにスタッフ充足することができ、次年度の準備を進めることができている。
  - ・ 2019年度内に事務局において2名の正社員を採用。2名は教務経験があり、教務と事務局が連携した新しい学校運営の基礎を作ることができた。
  - ・ 物理的な課題があり、定員増加を実施することはできないが、着実にスタッフの成長、組織の成熟が実感できているため、物理的課題が解決できた時には、すぐに着手できる準備を整える。
  - ・ その前提として、優秀な留学生確保のための感染環境落ち着き、ならびに、日本人高校生、社会人層からの一定ボリュームの入学者拡大に向けてのマーケティング戦略の構築が必要。

## ■専門学校 長野ビジネス外語カレッジ

---

### ●募集・広報活動：

【GB・国コミ】2021年4月入学者72名 (日本人入学者22名)、出願総数90名

【日本語学科】2021年4月入学者20名 (1名入国、19名オンライン受講)、国外待機22名

- 卒業成果：【日本語学科】専門学校・大学・大学院等合格率 95.8%、  
【GB・国コミ】就職内定率 90.9%

### 【NBL 2020 年度主な事業計画】

- ① 学生管理の厳格化  
新告示基準に対応して資格外活動管理の強化と管理方法の見直しを図る。
- ② 定員充足に向けた取り組み  
日本語学科：新規特定技能プログラムの実施、EJU 日本留学試験選択授業の実施、就職指導講座の実施（日語大卒就職希望者向け）など広報営業へのサポートを意識した企画の推進。  
国コミと GB 学科：グループ内推薦入試の簡便化を目指すグループ校入試制度の見直し、在校生・卒業生紹介入学の強化、校内外イベントの充実などアクティビティプランの質量重視（県内高校生との交流促進）、就職サポート体制の強化等、マーケ、教育企画との協働を推進する。
- ③ 産学連携授業の実施強化  
GB・観光 2 コース対象にて、企業からの講師派遣による実践授業形式の導入、既存企業との連携のさらなる強化、新規連携企業の開拓を推進する。
- ④ 資格取得率の向上  
まずこの前提として、積極的に受験を促しかつ合格を求めるという原点に立脚した教育指導の徹底を図る。JLPT 日本語能力試験、EJU 日本留学試験（大学希望者）、JTEST 実用日本語検定、TOEIC、英検、HSK 中国語検定。

### 上記計画の総括（NBL）

- ① 学生管理の厳格化  
年 4 回の学生基本調査を実施、変更事項の届け出について徹底的に指導を実施し、学生情報の適切な管理を実行した。資格外活動管理シートを作成し学生アルバイト情報を管理。アルバイト先届け出の徹底と随時更新、課税証明書の回収、違反確認、是正指導、給与提出を求めた。学生管理グループによる学生動向の共有。教務・事務協働にて出席指導を行った。併せて学生支援強化策として、アルバイト先確保と紹介の強化。学生支援緊急給付金への迅速対応（135 名）、学習奨励費特別採用への対応（16 名）を行った。日語・専門とも適正校を維持できており、学内運営、チームワークも安定した組織体制となっている。
- ② 定員充足に向けた取り組み  
学校現場独自の即効的定員充足に向けた取り組みプログラム、制度の成果はやはり限定的にならざるを得ず、県内での短期募集、校内在校生紹介、在校生入寮 CA 等実施したが、短期 3、長期 1、新規入寮 6 となった。日語はアイメイドプログラムの終了に伴う追加施策と補填が図られなかったため 20 年度定員充足率は 30% 台。専門に関連すればマーケとの協働にて県下の高校との学生異文化交流など地道な展開から先の学生募集への連動を模索。また YouTube を活用した NBL オリジナル PR 動画を作成、配信コンテンツが相当質量とも充実してきており好評にて、今後

待が持てる状況になってきている。マーケ統括部の標榜するトリクルダウン募集戦略では NBL のような地方型校への誘導は極めて困難で、この機に海外入学相談センターからの直接誘導のさらなる強化の必要性、日本人学生のさらなる募集とそのコンテンツの明確化が不可欠となってきた。

### ③ 産学連携授業の実施強化

地元地域の教育機関、主要企業、行政との連携強化、特に上田商工会議所と財団法人 AREC とは完全連携を果たし、且つ上田市教育委員会、上田市役所、長野県地域振興局とのコラボで地域的にはかなり NBL プレゼンスも高まりを見せてきた。観光・GB2 コースでは外部企業から講師を招き実際の現場業務に繋がるアクティビティ授業を実施、さらに新規企業との連携を準備している。学生が積極的に参加し自ら考える授業が増え、モチベーションが向上したと評価している。

### ④ 資格取得率の向上

まずこの前提として、積極的に受験を促し、且つ合格増を図る基本、原点に立脚した教育指導をした。その結果全学科に関して、概ね JLPT をはじめとする各資格試験受験者を増やし、受験率をあげるそのための指導体制、学生への意識喚起と意識の変化に向上がみられてきた（12 月度 JLPT の例：受験率昨年度 48%のところ本年度 70%に向上、受験者 171 名、合格者 80 名）。さらに貿易実務検定の新たな導入もなされ、サービス接遇試験や日商簿記など校内受験ができる資格試験を広げて学生の有利性を高める準備を進めている。

## ■ ISI 外語カレッジ

---

●在籍者数：210 名（2020 年 5 月）

●卒業成果：進学 98.8% 就職 90.9%（卒業生 106 人）

### 【ILC 2020 年度主な事業計画】

#### ① 教育力の向上

- ・ 日本語能力資格取得と EJU 成績向上
- ・ また新告知基準に沿って J. TEST・実用検定資格取得（CEFR A2 以上）実施

#### ② 教授力の向上

- ・ 授業研究会、授業見学会を計画的に実施、講師のスキルアップと育成
- ・ 教育 ICT の取り組み アクティブラーニングの実施

#### ③ 進路指導体制強化

- ・ 大学・大学院・専門学校進学、就職クラスの進路指導体制強化
- ・ 進路決定率向上のための対策

#### ④ 業務標準化

- ・ 自己点検自己評価実施・公開、ISO 29991 取得
- ・ Campusmate-J 運用基準研修会、各種部内研修の見直し

#### ⑤ 危機管理体制の整備

#### ⑥ オンライン授業の安定運用

- ・ 教案の完全 PPT 化

- ・ オンライン授業

### 上記計画の総括(ILC)

- ① 2020年度は新型コロナ感染拡大の影響により、日本語能力試験(JLPT)とEJU試験の第1回(7月)試験が中止になった。新告知基準に沿ってJ-TEST・実用検定資格取得(CEFR A2以上)試験を実施。池袋キャンパスを準会場として登録したことで、学生には当キャンパス内で安心して試験できる環境を提供した。今後はJ.TEST(CEFR A2以上)試験対策を授業のカリキュラムの一部に取り入れていく予定である。
- ② 教授力の向上がもっとも求められる年度だった。初めてのオンライン授業やハイブリッド授業を取り入れざるを得ない状況の中、「ZOOM授業のノウハウ研修」「講師間のZOOM授業見学会」「ハイブリッド授業の運営やクラスコントロール研修」など、計画的に研修を行ってきた。その結果、講師のクラス運営スキルは少しずつ上がり、今は安定してハイブリッド授業ができるようになり、教授力向上の成果ともいえる。今後更に必要性が高まることが予測されるオンライン教育の質向上に向け、講師の育成が最も重要な課題の一つであることが再認識でき、次年度も引続き取り組んでいく予定である。
- ③ 進路指導体制については、本部のキャリアセンターとの協力のもと、卒業予定学生一人ひとりに合わせて指導をしてきた。また学生が進路目標に合った選択授業を選ぶよう個別指導を徹底的に行った。その結果、学生の受験によるストレスが軽減され、希望校への進学・就職につながったと言える。
- ④ 業務標準化については、自己点検自己評価を実施・公開している。特に今年度は初めてISO29991を取得した。特にISO29991を取得していく過程で、これまでとは異なる視点で学校運営全般を見直すよい機会となった。特に一例をあげることは控えるが、「ここまでしっかりやっている学校はない」とまで評価されたのは大きな成果であった。学校管理システムのCampusmate-Jでは、学校運営上必要な各種基準書の整備が進んだことで、業務の標準化がさらに整備された年であった。
- ⑤ 危機管理体制の整備は、法人本部で取り入れた「anpi call」は職員の安否確認の迅速化を図り、また緊急時に職員から学生への連絡網も整備をした。特にコロナ感染対策は、学生へ注意事項や緊急時のいろはを全校生に周知したり、校内感染防止設備を補充したりして管理体制が整備された。
- ⑥ オンライン授業の安定運用の一環として、ZOOM授業の効率化を目指し、「初級クラス授業用PPT」を作成した。このPPTは非常勤講師にも共有して、授業の均一化、標準化することができた。半面、講師の力量による教授力の工夫に歯止めとなることも懸念するが、同時に、作成する過程で講師自身に学びもあったという講師間の評価もあった。いずれにせよ、オンライン授業には不可欠になる可能性も排除できないので、今後も要検討事項ではあると認識している。

以上